

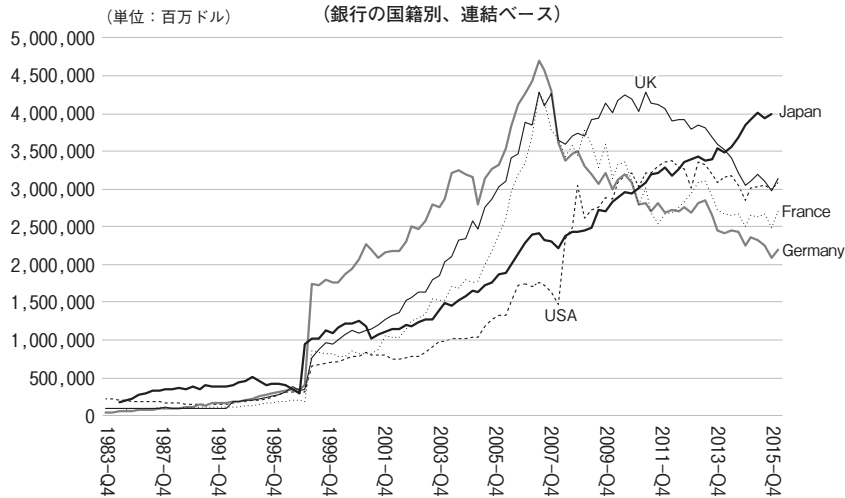
# 国際金融を巡る半世紀の興亡と大手邦銀の復活

竹中正治

日本の銀行が国外与信を拡大し、国外総与信残高は4・0兆ドル（2017年3月末）と米英独仏の銀行中で最大となった（掲載図参照）。ところがこの事実は意外と知られていないようだ。そこでBIS（Bank for International Settlements）のデータに基づいて、紹介ならびにレビューをしておこう。データは国外での総与信残高を連結ベースで示したものだ（国外の銀行を買収したりすると一気に増え、逆に売却すると減る）。このデータで遡及できるのは1983年までだが、銀行の対外与信残高が急拡大したのはまず70年代後半から80年代初頭だ。当時の主役は米英系、並びに日本では国際金融と外為取引に特化した東京銀行であり、中南米諸国の政府向けのシンジケートローンだった。東銀が米国のシティバンクを押さえて世界シンジケートローン組成幹事No.1になったのは70年代末である。

ところが、結果は過剰な融資競争となり、1982年にまずメキシコが対外債務の返済に行き詰まり、中南米向けローンは不良債権化した。これが80年代を通じた「中南米累積債務問題」であり、不良債権の償却におおむね10年前後の時間を要した。80年代は東銀以外の日本の大手都市銀行も国際融資を急拡大し、海外銀行を買収、あるいは大口出資する例が増えた。しかし90年代になるとバブル崩壊で国内の不良債権が積み上がり、大手邦銀による海外現地法人の売却、撤退が目立った。掲載図のデータでは、95年第2四半期から98年第4四半期までに日系の国外総与信残高は約4割減少した。ただし東京銀行は80年代に買収した米国カリフォルニア州の大手地域銀行だったユニオンバンクを維持し、三菱銀行との合併後も同行は北米の基幹現法となつて行く。日系に代わって2000年代に国外与信を急拡

銀行の国外総与信残高の推移  
(銀行の国籍別、連結ベース)



データ：BIS International Banking Statistics

大したのは欧州系銀行であり、彼らの途上国、新興国融資向けの伸びが突出した。これを1998年第4四半期から2007年第4四半期の国外総与信残高の増加率で見ると、独系11・1倍、仏系19・5倍、英系11・3倍であり、米系5・6倍、日系7・8倍を大きく凌駕している。ただし、米系銀行についてはこの時期、証券化業務を急拡大しており、むしろそちらが彼らの主戦場であったことに留意しておこう。

こうした状況がひっくり返るのが、2008年のリーマンショックに象徴される金融危機と世界不況だ。欧州系銀行は金融危機と不況で自己資本を大きく棄損し、そのうえ危機後の金融規制強化で自己資本比率が引き上げられることになったため、国外与信は一転して撤退基調となった。データで見ると2007年第4四半期から17年第1四半期の間の国外総与信残高は、独系が50%減、仏系27%減、英系18%減と軒並み大幅減である。一方、危機の影響が小さかった日系は1・74倍、米系もへこまずに逆に1・8倍と国外与信を増やし、欧州系の与信縮小の空白を埋める形となったのである。

今後を展望すると、フィンテックの波が銀行業務のあり方を大きく変えようとしている。国際金融ビジネスも新次元の変革期に突入するかもしれない。

龍谷大学教授